

# 環境行動のための 組織ガイド

フォレスト



# 環境行動のための組織ガイド — フォレスト

CDPの質問書・ガイダンス・スコアリング基準は、環境経営のベストプラクティスに向けた指針を企業に提供しています。このCDPロードマップでは、環境面で優れた状態へ向かう過程の各ステージで、企業がどのような行動をとっているのか概説します。下記の情報は、各ステージに達するための要件を網羅したリストではなく、あくまで指針となるものです。

## 初期



このステージは、組織が環境行動のためのスタート地点となります。

- ▼ CDPを通して、直接事業・サプライチェーン内の森林リスク・コモディティとそれらの原産地に関して、部分的な情報を開示する
- ▼ リスク評価に森林減少を含めておらず、森林減少により直面する可能性があるリスクに対して見通しが甘い
- ▼ 森林関連課題やコモディティに特化したサステナビリティポリシーを含んだ方針を持たない

## 発展



ステージ2では、自らの環境影響を理解し始めるとともに、環境行動へ向けて、目標設定や環境リスクの特定といった最初の一步を踏み出します。

- ▼ 森林リスク・コモディティに関連する情報と、それらコモディティの原産国(特に森林減少の危険度が高い国である場合)についての透明性を示す
- ▼ 森林減少のリスクが存在することを認識しつつも、そうしたリスクが持つ潜在的な影響は明らかになっていない
- ▼ 少なくともいくつかの認証コモディティを購入している

## 成熟



このステージでは、専門的で詳細な行動計画とともに環境データが事業戦略に完全に組み込まれ、明らかな進歩が見られます。

- ▼ 森林関連課題が事業戦略に統合され、森林減少の問題について取締役会レベルでの監視が保証されるガバナンス体制が整っている
- ▼ 森林関連リスクと機会について詳細に理解し、それらの地理的な範囲、潜在的な影響の大きさ、見込みや関連コストについて正確に特定することができる
- ▼ 適用法令の遵守、またサプライヤーの森林関連指針および誓約の遵守についての監視体制が整っている
- ▼ 森林関連の方針や誓約が確実に守られるように期限付きで測定可能な目標を設定し、その進捗状況を示すことができる
- ▼ 総生産量・総消費量について、原料調達に関する誓約の遵守が確認できるレベルまで、かなりの割合で追跡できる

## ベストプラクティス



これらの企業は、取締役会レベルでの監視、科学的根拠に基づく排出削減目標の承認、あらゆる組織レベルで環境スケジュールシップを主導することにより環境分野のリーダーとなります。

- ▼ 森林課題はすべてのガバナンス体制に組み込まれ、事業戦略に不可欠なものとして優先される
- ▼ 認証コモディティの生産や調達が高いレベルで維持され、総生産・総消費の大部分をカバーする包括的なトレーサビリティシステムがある
- ▼ 森林減少を防止する誓約や方針を確立し、これ以降は伐採を行わないという期日を特定している
- ▼ 小規模農家や直接的・間接的なサプライヤーと、詳細なサプライヤーエンゲージメントを行うことで、彼らの「森林減少・転換の防止」の遵守を確認し、サプライヤーのコンプライアンス違反に対処する正式なメカニズムを持っている
- ▼ 生態系再生・保護のプロジェクトを1つ以上実施したり、管轄アプローチの取り組みに参加したりする



# 企業ケーススタディ (2019)

## Amaggi

森林関連課題は長期の事業目標、その目標に対する戦略、5～10年という長い時間軸の財務計画に統合されています。

Amaggiのすべての部門で、短期・中期・長期の企業戦略について、取締役会レベルでの分析が行われます。これには、森林関連課題やそれに伴う企業への影響といったトレンド分析も含まれます。例えばAmaggiの貿易・調達部門では、その事業展開計画においてAmaggiの社会・環境基準を遵守しており、環境リスクに応じて自治体を分析しています。さらに、生態系サービス支払いやグリーンボンド、その他の環境保全への融資メカニズムなど、森林や天然資源を重視した資金調達の仕組みを支援することを正式に約束しています。



A-  
(大豆)

## 不二製油グループ本社

### パーム油 - トレーサビリティとサプライヤーのコンプライアンスおよびエンゲージメント

不二製油グループは、直接サプライヤーに対する「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」の状況を確認するための自己診断ツールを配布するなど、すべての一次サプライヤーに対して調達方針の遵守を要請し、エンゲージメントを行っています。マレーシアのグループ会社において、サプライチェーン改善活動を開始しています。はじめに、同社のサプライヤー（搾油工場）に対して当社グループの調達方針を共有しました。その後、同社のサプライヤーのうち1社と、その搾油工場に関連するディーラーや農園の現地視察を行い、調達方針との適合性を評価し、課題の改善・是正を支援しました。支援の結果、当該サプライヤーにおける「森林破壊ゼロ・泥炭地開発ゼロ・搾取ゼロ」を含む方針の策定や、当該サプライヤーのサプライヤーである農園会社へ方針の浸透が実施されました。

2020年までに、搾油工場までの完全なトレーサビリティを実現することを目標としています。2018年下期のトレーサビリティは99%で、前年同時期比4%向上しました。これは、トレースができていなかったサプライチェーンについて、サプライヤーに対し当社方針を説明し、トレーサビリティの向上について協力いただいたことに拠ります。



A  
(パーム油)

## L'Oréal

### パーム油 - サプライヤーエンゲージメントとマルチステークホルダー・イニシアティブ

L'Oréalは、コンサルティングパートナーの支援のもと、サプライチェーンの流れや業務に関するデータ収集のため、100以上の直接的・間接的サプライヤーとの対話に努めています。2016年には、L'Oréalは新たな事業モデルとして「SPOTS Projects」を、直接および中間のサプライヤー、上流の生産者、NGOのWild Asiaらとともに共同開発しました。プロジェクトの中でL'Oréalはエンドユーザーとして、中間サプライヤーに関係する製造工場やプランテーションからは離れた存在ですが、直接サプライヤーが持続可能性や森林減少ゼロに取り組むことを挑戦・支援するとともに、小規模農家に共同で支援するために上流の関係者に本アプローチを波及させていきます。

### 大豆 - 農場までのトレーサビリティを80%以上確保

2018年には、大豆油の全量の82%が農場まで追跡できます。L'Oréalは、農家に関する完全なリストおよびそれらの畑の地図を入手することができ、第三者機関によるチェックを受けて、企業グループの農場レベルまでのトレーサビリティを実現します。



A  
(パーム油・大豆)



# Tetra Pak

## 木材製品 – 認証材とトレーサビリティを高いレベルで確保

積極的なサプライヤーエンゲージメントと第三者認証によりTetra Pakは、製材所まで遡るサプライチェーン全体のトレーサビリティを維持し、「液体用包装紙の責任ある調達のための手続き」でまとめられている最低限の調達要件が満たされるよう保証します。これらの要件は、Tetra Pakとサプライヤー間の取引関係を規定する契約にも組み込まれています。2015年以降、Tetra Pakが購入した板紙の100%はFSCのCoC認証を取得したサプライヤーから仕入れたもので、2018年にはその69%がFSCのCoC認証材、31%がFSCの管理木材となっています。これにより、Tetra Pakは2018年に1,190億個のラベル付き容器を出荷しました。



A  
(木材製品)

# Unilever

## パーム油 – 管轄アプローチの取り組みへの参加

Unileverは政府やNGOとともに、景観や管轄レベルでの持続可能性の解決策を実現すべく取り組みます。重要度が高い地域として、インドネシアのアチェ・北スマトラ・中カリマンタン・リアウ、マレーシアのサバがあります。これらの地域における現在のプロジェクトでは小規模農家のRSPO認証に焦点をあて、パーム産業内の小規模農家の地位向上や、市場での認証原料供給の増加を目指しています。



A  
(パーム油・大豆)

# Mondi PLC

## 木材製品 – 2007年期限の森林減少ゼロの誓約と生態系再生

「森林減少防止」は、2000年Mondi PLCの南アフリカの森林でFSC認証を受けたことが最初の正式な一歩となり、数年後にはロシアでの伐採事業でも取り組まれました。サプライチェーンにおける森林減少防止の要件は、2007年に策定したMondi PLCの行動要件において初めて正式に規定されました。Mondi PLCは自然生息地をプランテーションに転換することを防ぎ、自社の所有・管理する森林景観内およびそれ以外についても高度な保全地域を保護することを約束しています。

2018年、Mondi PLCは所有・管理する森林のうち24%を保全のために施業を休止しました。WWFとともに、Mondi PLCはブルガリアでの河畔林復元のプロジェクトに参加しています。現在、50haが復元されており、プロジェクトは拡大していく見込みです。またWWF-Mondi湿地スチュワードシップ・パートナーシップも継続しており、2018年には15,434haの湿地がモニタリングされました。



A-  
(木材製品)



# Jerónimo Martins SGPS SA

## 大豆 – 2009年期限の森林減少ゼロ

Jerónimo Martins SGPS SAはコンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)のメンバーで、2020森林破壊ネットゼロ宣言<sup>1</sup>を承認しており、原材料として直接的なものおよび飼料としてサプライチェーン内で利用されるもの両方すべての大豆が対象です。この誓約は、直販事業やプライベートブランドおよび生鮮食品のサプライチェーンのすべてに、全地域(ポルトガル・ポーランド・コロンビア)で適用されます。

誓約の実施にあたり、Jerónimo Martins SGPS SAはCGFの持続可能な大豆調達ガイドライン(2016)に従っています。ガイドラインでは天然林、河川植生、自然湿地、急斜面といった土地や、原生自然の保護や文化的・社会的な保護を目的とした法律または保全価値が高い(HCV)として指定されている2009年以前が転換期限の地域での生産を明示的に禁止します。

## 畜牛品 – サプライヤーエンゲージメント&コンプライアンス

2014年からJerónimo Martins SGPS SAは、牛肉を含む森林減少に関連するコモディティが確認されているプライベートブランド・生鮮食品・包装のすべてのサプライヤーを対象に毎年調査を行なっています。Jerónimo Martins SGPS SAはコモディティの原産地や認証に関する情報を要求し、すべてのサプライヤーは環境・社会の面を含んだ監査も受けることになります。Jerónimo Martins SGPS SAのサプライヤーのための行動規範は、すべての契約の一部となっており、サプライヤーが倫理的・環境的な配慮を組み込むことを約束させます。Jerónimo Martins SGPS SAは、行動規範を遵守せず正措置の実施を拒否するサプライヤーとの取引関係を終了させる権利を持っています。

CGFが森林減少リスクがあると認定した国(ウルグアイ)から調達される牛肉の2%に関しては、Jerónimo Martins SGPS SAは最も代表的なサプライヤーと直接エンゲージメントを実施し、生産された自治体を特定しています。

1. CGFの参照する「森林破壊ネットゼロ」の定義では、天然林はコモディティ生産地域に転換されるべきではないと規定しています。これはアカウソタビリティ・フレームワーク・イニシアチブの勧告と整合する森林破壊ゼロ(グロス)の取り組みです。詳しくは [https://accountability-framework.org/wp-content/uploads/2020/03/OG\\_Applying\\_Definitions-Mar2020.pdf](https://accountability-framework.org/wp-content/uploads/2020/03/OG_Applying_Definitions-Mar2020.pdf) for more details.



A-  
(木材製品・  
パーム油・  
大豆・畜牛品)

# Kering Group

## 畜牛品 – サプライヤー・コンプライアンス&生態系再生

Keringの持続可能性原則はすべてのサプライヤーとの契約に含まれており、具体的には2006年7月以降にアマゾンバイオームでの森林減少に何らかの形で関与している農場や、ブラジル環境・再生可能天然資源院(IBAMA)の禁輸リストに含まれている農場からの皮革の使用を禁止しています。サプライヤーは、環境面を包含するKering Groupの中央監査プロセスを通して監査されます。またKeringは持続可能性戦略や持続可能な原材料基準についてのワークショップを通して重要なサプライヤーと定期的にエンゲージメントを行っています。

Keringは重要な調達地域に焦点をあて、Savoryと協力して、農家とその土地において環境に良い成果を追求することを支援します。これによりKering Groupは、重要な原材料を確認し農地までのトレーサビリティを確保する新しい持続可能な調達の解決策を手に入れます。



A-  
(畜牛品)



## CDPについて

CDPは人々と地球のための長期的な経済の繁栄を実現すべく努めています。情報開示を通じて、投資家、企業、自治体が自身の環境影響を認識し、真に持続可能な経済を実現すべく行動を起こすよう促しています。森林分野におけるCDPの活動は、企業や投資家が森林減少リスクへのエクスポージャーに対処し、積極的に取り組むことで機会を得ることを手助けします。

## CDPは、各ステージの企業に適した解決策とサポートを提供します

**CDPレポーターサービス:** CDP質問書やスコアリング基準を通して、先進的な取り組みについて最新情報を常に把握することができ、それに対応するための最善の準備ができます。アカウントマネージャーは、事業にとって最重要となる変化や先進的な取り組みを特定し、優先的に行動を起こすべき分野を見極められるように理解を促進し、御社の情報開示の仕方や時代を先取りするための取り組みのための手助けをします。

**CDPサプライチェーン:** 自社の購買力を活用し、事業外での環境影響に取り組む手助けをします。CDPサプライチェーンは、サプライチェーンにおける環境パフォーマンスの改善を促し、サプライヤー自身が環境面で優れた状態となるよう導くことができます。

CDPはサプライチェーンにおける活動を通して、大手の購買企業・機関とともに世界最大の環境報告プラットフォームへの情報開示をサプライヤーに促し、気候変動・森林減少・水に関係する影響についての詳細な情報を提供します。CDPサプライチェーンは、過去10年間で影響力を継続的に拡大してきました。当初は14のメンバーで開始しましたが、現在では世界中の150以上の主要な購買組織が参加するまでに拡大し、調達費として総額で4兆米ドル以上に相当します。2020年、CDPサプライチェーンのメンバーは15,000以上のサプライヤーに対し、気候変動・森林減少・水の関連リスクを確認・管理するよう要求しています。

森林分野のCDPサプライチェーンを通して、CDPは、森林減少に関連する事業のリスク・機会を強調し、顧客の購買力を活用することにより、各企業が森林減少のないサプライチェーンへと企業を導くことを目指しています。2020年にCDPは19のサプライチェーン・フォレストメンバーを有しており、大手小売業のWalmart Inc、Metro AG、Grupo Big、J Sainsburys Plc、製造業の花王、L'Oreal、中国の鶏肉加工会社Fujian Sunner Groupなどが含まれます。こうしたメンバーは700以上のサプライヤーに対して、7つの主要コモディティ(畜牛品・ココア・コーヒー・天然ゴム・パーム油・大豆・木材製品)で森林減少リスクにどう直面しているのかを評価することを求めます。CDPフォレストの報告フレームワークを通してサプライヤーは、透明性を向上させ、事業において森林減少や森林劣化が起きないように努めることを約束します。

**CDP Forests**  
forests@cdp.net

**CDP Worldwide-Japan**  
japan@cdp.net

**CDP Worldwide**  
Level 4  
60 Great Tower Street  
London EC3R 5AD  
Tel: +44 (0) 20 3818 3900  
www.cdp.net

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku  
Tokyo 100-0004, Japan  
Tel: +81 (0) 3 6225 2232  
japan.cdp.net